

令和4年度(令和3年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	15-5
PDCA	主要事業名	障がい者等自立支援事業	部課名	福祉部地域福祉課	担当	富田	
					内線	351	

P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 3 - 1 - 3 単位施策： 障がい者福祉					
	全体事業期間： 令和 3 年度 ~ 3 年度 全体事業費等： 1,945,550 千円					
	会計 一般会計 歳出科目 03.01.01.08.51					
	3か年実施計画（当該年度事業費等）： — 千円					
	事業概要等	事業概要： 障害者総合支援法に定める介護給付費・訓練等給付費等を提供した事業者にサービス提供に要した費用を支給する。				
		事業目的： 障がい者・児等の日常生活や社会生活を総合的に支援することを目的として、必要な福祉サービス等を提供する。				
		事業内容： 障害者総合支援法に定める介護給付、訓練等給付、地域相談支援給付、補装具等を提供する。				
		問題点・ 親亡き後の障がい者・児等の生活支援や重度の障がいがある方へ課題等： の支援が必要とされている。				
	予算額	主要事業とする理由				
	1,945,550 千円	法定事務として適正な給付決定、執行に努めることで障がい者・児等の生活の充実を図るため。				
財源内訳	得られる成果					
市費	障がい者・児等に必要な福祉サービスを提供することにより、安心して日常生活を送ることができる。					
540,272 千円	目標値や目指すべき状態					
国費			令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
931,583 千円	障がい者等が過不足なく給付等を受けている状態	実績値	—	—	—	—
県費		目標値	—	—	—	—
470,570 千円		実績値				
		目標値				
その他		実績値				
3,125 千円		目標値				

D 値得られた成果と実績	決算額	得られた成果				
	1,991,898 千円	相談支援専門員から提出されたサービス等利用計画案を精査し、適正な給付を行うことができた。				
		成果指標		令和3年度	単位	
		障がい者等が過不足なく給付等を受けている状態	実績値	—	—	
			目標値	—	—	

C 課題の整理	事業の評価・課題	B 相談支援専門員のスキルアップを図り、適正な給付を実施することができた。年々、給付費が増加するなか、対象者の状況を的確に把握し、障がい等が重度化・深刻化する前に適正な給付を行うことで将来的なコスト増加の抑制に努める。				
------------	----------	--	--	--	--	--

A 今後課題の解決方向に向けた	今後の事業の方向性	改善推進 障がいのある方が、将来にわたり住み慣れた地域で安心して生活できるよう、障がい者の高齢化や「親亡き後」など、将来を見据えた給付に取り組む。				
	観点別評価	必要性	有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性 法定事務	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト	ない
		②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地	ある	削減余地	
	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない	

目標項目（予算計上時に作成）

評価項目（決算時に作成）

主要施策の成果報告書で活用